

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社
 コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 矢田 雅之
 (氏名) 新井 徹

TEL 03-3456-0112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	39,998	—	559	—	791	—	313	—
20年3月期第1四半期	40,576	3.5	1,703	96.4	1,872	84.4	962	162.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.19	—
20年3月期第1四半期	3.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	132,174	50,421	37.7	189.35
20年3月期	135,909	52,149	37.9	194.46

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 49,822百万円 20年3月期 51,488百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	88,600	—	2,150	—	2,150	—	950	—	3.59
通期	176,800	3.5	4,150	△17.3	4,000	△12.3	1,850	△21.8	6.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更) に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	270,948,848株	20年3月期	270,948,848株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	7,822,082株	20年3月期	6,169,606株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	263,671,948株	20年3月期第1四半期	266,552,414株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国経済は、企業収益の減少や、個人消費の伸び悩みなどから景況感はさらに悪化してきました。また、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の後退懸念や、原油価格、原材料価格の高騰により、先行きへの懸念も一段と強まっています。

当社グループを取り巻く菓子・食品の市場環境も、原材料価格の高騰に歯止めがかからない状況のなか、収益確保に向けた企業間競争はさらに激しさを増している状況にあります。

このような厳しい経営環境下において、商品の適正価格への是正、ローコストオペレーション、サプライチェーンマネジメント強化による経営の効率化を推進し、原材料価格高騰によるコスト負担の軽減を図ってまいりました。また、さらなる企業力強化を図るべく、主力ブランド群を軸とした幅広い商品戦略や、チャネル別の戦略強化を進めるなかで、プロダクトミックスを重視した取り組みを進め、収益力の改善を図ってまいりました。

しかしながら、当第 1 四半期の連結売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが苦戦し、全体では 399 億 9 千 8 百万円と前年同期実績に比べ 5 億 7 千 8 百万円（1.4%）の減収となりました。

また損益面では、売上高の減少や原材料価格高騰の影響などにより、営業利益は前年同期実績に比べ 11 億 4 千 4 百万円（67.2%）減少の 5 億 5 千 9 百万円、経常利益も前年同期実績に比べ 10 億 8 千 1 百万円（57.7%）減少の 7 億 9 千 1 百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、3 億 1 千 3 百万円と前年同期実績に比べ 6 億 4 千 9 百万円（67.5%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、「ミルクキャラメル」「カレ・ド・ショコラ」「おっとっと」などが好調に推移しましたが、主力ブランドの「森永ビスケット」「ダース」「ハイチュウ」などが苦戦しました。これらの結果、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、主力ブランドのココアは市場が引き続き縮小するなか、前年同期実績を下回りましたが、ケーキミックスは適正価格への是正も寄与し、順調に推移しました。これらの結果、食品部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、「アイスボックス」「アイスガイ」が苦戦しましたが、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」や「ビスケットサンド」などが前年同期実績を上回りました。これらの結果、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

健康部門は、主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」が、天候不順の影響などにより苦戦し、健康部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、当第 1 四半期の<食料品製造事業>の売上高は 340 億 3 千 8 百万円と前年同期実績に比べ 2.0%減となり、営業利益は 3 億 3 千 8 百万円と前年同期実績に比べ 9 億 7 千 8 百万円の減益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は飲食店部門で苦戦したものの、食料卸売部門では前年同期実績を上回りました。全体では売上高は 50 億 9 千 5 百万円と前年同期実績に比べ 2.4%増となりましたが、営業利益は売上原価のアップ等により、9 千 2 百万円と前年同期実績に比べ 1 億 2 千 5 百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業は、入場者数は減少しましたがプレー単価が上昇し、売上高は前年同期実績を上回りました。事業全体では売上高は 7 億 3 千 8 百万円と前年同期実績に比べ 0.5%増となりましたが、営業利益は営業費用の増などにより 2 億 4 千 4 百万円と前年同期実績に比べ 3 千万円の減益となりました。

＜その他の事業＞

売上高 1 億 2 千 6 百万円、営業利益は 1 百万円であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における総資産の残高は 1,321 億 7 千 4 百万円となり、前期末に比べ 37 億 3 千 5 百万円減少しております。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の減少と固定資産の投資有価証券の減少であります。負債の残高は 817 億 5 千 3 百万円となり、前期末に比べ 20 億 7 百万円減少しております。主な要因は、流動負債の未払法人税等と賞与引当金の減少であります。

以上の結果、自己資本比率は 0.2 ポイント下降し 37.7%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて 2 億 6 千 7 百万円減少し、61 億 6 千 8 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期における営業活動による資金の増加は 23 億 7 千 6 百万円と前年同四半期に比べ 16 億 4 千 4 百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、法人税等の支払額の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期における投資活動の結果、使用した資金は 1 億 1 千 8 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の償還による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期における財務活動による資金の減少は 24 億 8 千 4 百万円となりました。これは主に配当金の支払いと借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 20 年 5 月 13 日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,042	7,448
受取手形及び売掛金	15,365	18,249
有価証券	132	—
商品及び製品	8,958	7,618
仕掛品	888	709
原材料及び貯蔵品	6,759	7,132
繰延税金資産	1,886	2,093
その他	4,283	4,853
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	45,298	48,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,812	20,932
機械装置及び運搬具（純額）	16,527	16,265
土地	30,353	30,241
その他（純額）	1,191	1,440
有形固定資産合計	68,885	68,879
無形固定資産		
のれん	2,012	2,047
その他	406	398
無形固定資産合計	2,419	2,445
投資その他の資産		
投資有価証券	13,959	14,919
繰延税金資産	360	364
その他	2,174	2,129
貸倒引当金	△922	△918
投資その他の資産合計	15,571	16,494
固定資産合計	86,876	87,819
資産合計	132,174	135,909

(単位 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,058	15,542
短期借入金	9,456	10,014
未払金	8,428	8,885
未払法人税等	224	990
賞与引当金	1,284	1,993
その他	7,937	8,017
流動負債合計	43,389	45,443
固定負債		
長期借入金	20,212	20,254
繰延税金負債	2,994	3,053
退職給付引当金	7,175	7,077
役員退職慰労引当金	174	200
受入敷金保証金	7,644	7,694
その他	161	35
固定負債合計	38,363	38,316
負債合計	81,753	83,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,191	17,192
利益剰余金	13,147	14,423
自己株式	△1,986	△1,629
株主資本合計	46,965	48,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,130	3,103
繰延ヘッジ損益	74	47
為替換算調整勘定	△348	△260
評価・換算差額等合計	2,856	2,890
少数株主持分	599	660
純資産合計	50,421	52,149
負債純資産合計	132,174	135,909

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高	39,998
売上原価	20,992
売上総利益	19,005
販売費及び一般管理費	18,446
営業利益	559
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	293
持分法による投資利益	1
その他	91
営業外収益合計	387
営業外費用	
支払利息	93
その他	61
営業外費用合計	154
経常利益	791
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	162
その他	1
特別損失合計	163
税金等調整前四半期純利益	629
法人税、住民税及び事業税	186
法人税等調整額	117
法人税等合計	304
少数株主利益	11
四半期純利益	313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位 百万円)
	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	629
減価償却費	1,337
のれん償却額	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△294
支払利息	93
持分法による投資損益 (△は益)	△1
固定資産売却損益 (△は益)	74
固定資産除去損	87
売上債権の増減額 (△は増加)	2,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	462
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	538
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△42
未払金の増減額 (△は減少)	△564
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△134
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△49
その他	3
小 計	3,243
利息及び配当金の受取額	294
利息の支払額	△96
法人税等の支払額	△1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6
定期預金の払戻による収入	12
有形固定資産の取得による支出	△1,053
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の償還による収入	1,000
関係会社株式の取得による支出	△4
貸付金の回収による収入	0
その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470
長期借入金の返済による支出	△52
自己株式の取得による支出	△357
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,588
少数株主への配当金の支払額	△18
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281
現金及び現金同等物の期首残高	6,435
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,168

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日）

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,038	5,095	738	126	39,998	—	39,998
(2)セグメント間の内部売上高	1,022	347	31	12	1,413	(1,413)	—
計	35,060	5,443	770	138	41,412	(1,413)	39,998
営 業 利 益	338	92	244	1	676	(117)	559

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

「参考資料」
 (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
	金 額
I 売 上 高	40,576
II 売上原価	20,808
売上総利益	19,768
III 販売費及び一般管理費	18,064
営業利益	1,703
IV 営業外収益	335
受取利息	1
受取配当金	252
持分法による投資利益	5
その他	76
V 営業外費用	167
支払利息	62
たな卸資産処分損	35
その他	70
経常利益	1,872
VI 特別利益	50
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	48
その他	1
VII 特別損失	167
固定資産除売却損	162
その他	4
税金等調整前四半期純利益	1,755
税金費用	789
少数株主利益	2
四半期純利益	962

「参考資料」
(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,755
2. 減価償却費	1,262
3. 退職給付引当金の増加額	189
4. 役員退職慰労金引当金の減少額	△4
5. 賞与引当金の減少額	△786
6. 貸倒引当金の増加額	4
7. 受取利息及び受取配当金	△253
8. 支払利息	62
9. 持分法による投資利益	△5
10. 投資有価証券売却益	△48
11. 固定資産売却益	△0
12. 固定資産除却損	141
13. 固定資産売却損	21
14. 売上債権の減少額	1,441
15. たな卸資産の増加額	△1,833
16. 仕入債務の増加額	1,721
17. その他の流動資産の増加額	△187
18. その他の投資の増加額	△5
19. 未払金の減少額	△459
20. その他の流動負債の減少額	△96
21. 受入敷金・保証金の減少額	△96
22. その他の増減(純額)	7
小 計	2,828
23. 利息及び配当金の受取額	254
24. 利息の支払額	△35
25. 法人税等の支払額	△2,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△4
2. 定期預金の払戻による収入	12
3. 有形固定資産の取得による支出	△1,545
4. 有形固定資産の売却による収入	6
5. 無形固定資産の取得による支出	△6
6. 投資有価証券の取得による支出	△187
7. 投資有価証券の売却による収入	1,225
8. 貸付けによる支出	△0
9. 貸付金の回収による収入	0
10. その他の増減(純額)	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額(純額)	4,122
2. 長期借入金の返済による支出	△11
3. 自己株式の取得による支出	△1,358
4. 自己株式の売却による収入	1
5. 配当金の支払額	△1,619
6. 少数株主への配当金の支払額	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
V 現金及び現金同等物の増加額	1,228
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,506
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,735

「参考資料」
セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,735	4,976	734	130	40,576	—	40,576
(2)セグメント間の内部売上高	993	426	44	17	1,481	(1,481)	—
計	35,729	5,402	778	147	42,058	(1,481)	40,576
営 業 利 益	1,316	217	274	7	1,816	(112)	1,703

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造

食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。